

平成20年度 傾斜的研究費(全学分) 研究報告書

研究費区分

①都市形成に関わる研究 ②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究

研究代表者 所属	都市教養学部	フリガナ 研究代表者氏名	モリオカ キヨシ 森岡 清志	職	教授
研究分担者所 属	都市教養学部	研究分担者氏名	前田 雅英	職	教授
	都市教養学部		玉野 和志		教授
	都市教養学部		大杉 覚		教授
	都市教養学部		中尾 啓子		教授
	都市教養学部		和田 清美		教授
	都市教養学部		丹野 清人		准教授

研究課題名	近未来の都市形成—東京都政の社会科学的考察
研究実績の概要(600~800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)	
<p>1. 東京の近未来のあり方を考察する上で資するテーマとして、東京、ソウル特別市、ワシントンDCの比較研究および国内諸都市の調査研究に取り組み、地方分権改革、大都市制度改革、都市内分権に関する議論に貢献しうる知見を得た。</p> <p>2. 事業所統計に基づく東京の産業構造の変動を、大阪と対比させながら、社会地区分析の手法を用いて明らかにした。グローバル経済化のもとでの東京の特徴を捉えることができた。さらに全国規模のデータ(SSM調査、日本版総合社会調査)を用い、大都市に限定してデータを分析し、格差の様相および階層意識について有意義な知見を得た。</p> <p>3. 都市の住民組織活動の中心的担い手である「町内会・自治会」を対象として、世田谷区、墨田区、八王子市において917団体に対する調査を実施し、有意義な知見を得た。回答の得られた570団体の中から30団体を選び、事例調査を実施した。</p> <p>4. 「地域力・住民力」をテーマとして、世田谷区において、無作為に抽出された45歳以上75歳未満の住民8,000名を対象とする大規模な標本調査を実施した。郵送法による調査であったが、有効回収票5,225票、有効回収率65.3%と、たいへん良い回収率となった。地域活動量、コミュニティ意識、集団参加、ネットワーク、信頼の各項目ごとに分析を進め、有意義な知見を得た。</p> <p>5. 日系外国人労働者の就労状況が、世界同時不況の中でどのように変化しているか、また出稼ぎ就労者の募集状況がいかに悪化してきているかを調査し、分析した。</p> <p>6. 外国人犯罪の増加と治安の悪化をテーマとして実態調査研究を行い、上記5との関連も踏まえ、「単純労働者」としての外国人の安易な受入は認めるべきではないという結論を得た。</p>	
学会発表(発表題目、発表大会名、年月を記入)	
<p>玉野和志、'Two Aspects of Centrality in the Modern City: From the Experience of Greater Tokyo', ISA RC21 Tokyo Conference, 2008年12月17~20日</p> <p>中尾啓子、'Women's Status Attainment in Taiwan and Japan', 台湾国際学会・基調報告、2008年11月</p>	
論文発表又は著書発行(発表題目、著者、発表誌又は出版社、年月を記入)	
<p>森岡清志(共著)『社会調査ゼミナール』有斐閣、2008年8月、森岡清志(共著)『都市的世界』世界思想社、2008年10月。</p> <p>玉野和志『実践社会調査入門』世界思想社、2008年4月、玉野和志(編著)『ブリッジブック社会学』信山社、2008年11月。</p> <p>大杉覚「地区制度改革と大都市東京」『都市問題研究』61-4、2009年3月、大杉覚「大都市における都市内分権と地域機関」『都市社会研究』1号、2009年2月。</p> <p>中尾啓子「転職が地位達成に与える影響」『日本人の意識と行動』東京大学出版会、2008年7月。</p> <p>和田清美『大都市東京の町内会・自治会—東京都世田谷区・墨田区・八王子市の地域リーダー・アンケート調査報告書』首都大学東京・和田研究室、2009年3月。</p> <p>丹野清人「「部品」扱いされる外国人ハケン労働者」『リプレーザ』No.6、2008年6月。</p> <p>前田雅英「外国人犯罪の増加と治安の悪化」『法学会雑誌』49-2、2009年1月、前田雅英「地域社会の力と犯罪予防」『犯罪と非行』158号、2008年11月。</p>	